



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,617	△2.1	869	△17.7	611	△42.0	348	△31.1
2024年3月期第1四半期	15,958	2.6	1,057	△2.6	1,054	△1.4	505	△21.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 398百万円(△28.5%) 2024年3月期第1四半期 557百万円(△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	17	48	17	31
2024年3月期第1四半期	25	44	25	18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	51,060	32,192	57.4	1,472.11
2024年3月期	51,694	32,619	57.5	1,493.86

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,307百万円 2024年3月期 29,730百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	5.8	5,720	0.4	5,670	3.6	3,550	△57.6	178.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,757,800株	2024年3月期	22,757,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,849,306株	2024年3月期	2,856,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	19,905,125株	2024年3月期1Q	19,864,851株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期は、世界情勢に対する懸念や海外でのインフレ抑止としての利上げ影響による円安などによりエネルギー資源や物価の上昇が継続しましたが、国内では経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しています。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進、働き方の多様化によるクラウドや生成AIの利活用促進、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ対策の拡充といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。

生成AIの一種であるChatGPTの利活用も進み、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。当社においても、社内利用やお客様との共同実証実験を通じて得られたノウハウを反映し、さまざまなビジネス用途において最先端技術を活用したサービスを展開しています。

また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー攻撃は依然として増加傾向にあり、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

#### ・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件が減少した一方で、同社の社内システム定常開発案件が増加し増収増益となりました。

#### ・エンタープライズ

注力顧客やそのグループ会社を中心にクラウド構築案件が順調に推移したことや、自社サービスのマネージドセキュリティサービスを含むセキュリティ案件が増加したことにより増収増益となりました。

#### ・公共

他省庁のDX案件獲得が進んだものの、農林水産省のDX戦略案件及び自治体情報セキュリティクラウドといった各大型案件が運用フェーズに移行したことにより減収減益となりました。

#### ・個人

フロントワークス㈱が連結から除外されたこと、及びECサイト運営代行における㈱ノートンライフロックとの契約変更の影響により減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	15,958	15,617	△340	△2.1%
売上総利益	3,693	3,354	△339	△9.2%
販売費及び一般管理費	2,636	2,484	△151	△5.7%
営業利益	1,057	869	△187	△17.7%
経常利益	1,054	611	△443	△42.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	505	348	△157	△31.1%
EBITDA(注)	1,505	1,205	△299	△19.9%
1株当たり 四半期純利益	25.44円	17.48円	△7.95円	△31.3%

(注) EBITDA＝営業利益＋のれん償却費（販売費及び一般管理費）＋減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.5の「区分の説明」をご参照ください。

#### ＜第4次中期経営計画の進捗＞

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

#### ①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

## ②重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

### 〈 3つの重点テーマ 〉

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供（押し上げる力）
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進（引き上げる力）
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育（推進する力）

近年、テレワークなど多様な働き方やデジタル化の促進により、SaaSを利用する企業が増加した一方で、意図せぬ情報の公開や漏えいなどの被害も増えています。今後もSaaSの利用はさらに増加が見込まれ、組織として利用実態を正しく把握し管理していくことが求められるなかで、情報システム担当者やセキュリティ担当者がSaaSの社内利用を網羅的に把握することが難しいという課題があります。当社はこの課題を解決するため、社内のSaaS利用状況を一元管理する「SaaSパトロール」の提供を開始しました。これにより、組織の情報システム部門やセキュリティ担当者のSaaS管理業務を効率化し、SaaS利用に伴うセキュリティリスクを軽減してまいります。

また、働き方の変革や業務効率化を促進するサービスとして「アニマルック」の提供を開始しました。「アニマルック」は、獣医師が家畜の遠隔診療を行う際に必要なビデオ通話や、診療の予約・管理ができるサービスです。家畜診療は、獣医師が農業者を訪問する形で行われますが、遠方や離島等の地理的要因や慢性的な獣医師不足もあり、獣医師1人当たりに対する業務負荷が高くなっているのが現状です。このような現状に対し、「アニマルック」では遠隔診療によって獣医師の業務効率の向上を図るとともに、診療の録画データや処方に関するデータ等の診断履歴をクラウドで一元管理することで診療データへのアクセスも容易になるなど、家畜診療を行う獣医師の働き方改革につなげてまいります。

当社は、セキュリティ運用の効率化やクラウドを活用したサービスの提供を通じて、お客様のDX実現に貢献してまいります。

## ③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

### 〈 サステナビリティへの取り組み 〉

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組めます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

〈 区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>〈 通信会社向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守</li> <li>・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用</li> <li>・セキュリティ運用監視サービス 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・(株)電縁</li> </ul>
エンタープライズ	<p>〈 一般事業者向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス</li> <li>・AI・IoT・DXソリューション</li> <li>・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス</li> <li>・電子認証ソリューション 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・M-SOLUTIONS(株)</li> <li>・(株)環</li> <li>・サイバートラスト(株)</li> <li>・アイ・オーシステムインテグレーション(株)</li> </ul>
公共	<p>〈 官公庁・自治体向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス</li> <li>・AI・IoT・DXソリューション</li> <li>・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・アソラテック(株)</li> <li>・リデン(株)</li> </ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECサイト運営代行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> </ul>

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
通信	売上高	3,669	3,784	115	3.1%
	売上総利益	658	684	25	3.9%
	利益率	18.0%	18.1%	0.1ポイント	—
エンタープライズ	売上高	7,862	8,688	826	10.5%
	売上総利益	1,889	2,121	232	12.3%
	利益率	24.0%	24.4%	0.4ポイント	—
公共	売上高	3,403	2,862	△540	△15.9%
	売上総利益	465	438	△26	△5.8%
	利益率	13.7%	15.3%	1.6ポイント	—
個人	売上高	1,023	281	△741	△72.5%
	売上総利益	679	110	△569	△83.8%
	利益率	66.4%	39.1%	△27.3ポイント	—
計	売上高	15,958	15,617	△340	△2.1%
	売上総利益	3,693	3,354	△339	△9.2%
	利益率	23.1%	21.5%	△1.6ポイント	—

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第1四半期末	(参考) 前第1四半期末
総資産	51,694	51,060	41,032
純資産	32,619	32,192	25,000
自己資本比率	57.5%	57.4%	54.3%

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より634百万円減少して51,060百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、その他が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末より891百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、建物、工具、器具及び備品の増加などにより、前連結会計年度末より257百万円増加しました。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より207百万円減少して18,868百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加したものの、買掛金、未払法人税及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末より54百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末より152百万円減少しました。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末より426百万円減少して32,192百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年4月25日に公表しました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

また、2024年4月25日に公表しました「当社親会社であるソフトバンク株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（2024年5月27日に公表した「(訂正)「当社親会社であるソフトバンク株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部訂正について」による訂正を含みます。)及び2024年7月1日に公表しました「株式併合、単元株式数の定め の廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、ソフトバンク(株)による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式は2024年9月6日に上場廃止となる予定です。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,833	16,809
受取手形、売掛金及び契約資産	25,289	16,758
商品	250	164
未収入金	3,819	3,568
その他	1,464	3,466
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	41,654	40,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	512	778
工具、器具及び備品（純額）	789	1,040
その他（純額）	149	71
有形固定資産合計	1,451	1,890
無形固定資産		
のれん	595	565
ソフトウェア	1,850	1,933
ソフトウェア仮勘定	636	621
顧客関連資産	37	35
その他	56	50
無形固定資産合計	3,176	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	909	912
繰延税金資産	1,267	1,054
その他	3,235	3,234
投資その他の資産合計	5,412	5,201
固定資産合計	10,039	10,297
繰延資産		
株式交付費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	51,694	51,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,074	4,360
1年内返済予定の長期借入金	290	290
リース債務	16	78
未払金	4,690	4,150
未払法人税等	1,659	51
契約負債	2,346	6,663
賞与引当金	1,681	642
役員賞与引当金	—	24
受注損失引当金	438	396
瑕疵補修引当金	3	—
資産除去債務	—	48
その他	761	1,199
流動負債合計	17,962	17,907
固定負債		
長期借入金	109	37
リース債務	65	—
契約負債	560	521
退職給付に係る負債	4	4
資産除去債務	318	343
その他	55	55
固定負債合計	1,113	960
負債合計	19,075	18,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,270	1,270
資本剰余金	1,656	1,674
利益剰余金	29,253	28,805
自己株式	△2,567	△2,562
株主資本合計	29,613	29,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	111
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	116	118
新株予約権	316	309
非支配株主持分	2,572	2,575
純資産合計	32,619	32,192
負債純資産合計	51,694	51,060

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	15,958	15,617
売上原価	12,265	12,263
売上総利益	3,693	3,354
販売費及び一般管理費	2,636	2,484
営業利益	1,057	869
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	3	3
確定拠出年金返還金	1	1
為替差益	1	—
補助金収入	0	4
雑収入	2	0
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	—	250
寄付金	10	10
為替差損	—	7
雑損失	2	0
営業外費用合計	13	269
経常利益	1,054	611
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
労災解決金	70	—
のれん償却額	63	—
特別損失合計	133	—
税金等調整前四半期純利益	921	616
法人税、住民税及び事業税	86	9
法人税等調整額	279	211
法人税等合計	366	221
四半期純利益	555	395
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	348
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	557	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	350
非支配株主に係る四半期包括利益	50	48

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3百万円は、「補助金収入」0百万円、「雑収入」2百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

本社オフィスのリニューアルを行ったこと及び直近の物価の高騰等により、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込み期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額74百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	383百万円	305百万円
のれんの償却額	127	30

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び自己株式の消却)

## I. 株式併合について

## 1. 株式併合の目的及び理由

ソフトバンク(株) (以下「公開買付者」といいます。)は、当社株式のすべて(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権(注)のすべてを対象として、2024年4月26日から2024年6月11日までを公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」とい

います。)として、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施しました。そして、当社が2024年6月12日に公表した「当社親会社であるソフトバンク株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2024年6月18日をもって、本公開買付けに応募された当社株式7,180,978株を取得し、その結果、公開買付者は、当社株式17,915,978株(所有割合88.14%)を所有するに至りました。

当社は2024年7月1日の取締役会決議により、2024年8月5日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式9,900,000株につき1株の割合で行う当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について、本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

(注)「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- イ 2018年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権  
(行使期間は2020年10月1日から2024年9月30日まで)
- ロ 2021年9月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権  
(行使期間は2023年10月1日から2025年9月30日まで)
- ハ 2022年6月20日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権  
(行使期間は2025年7月1日から2028年6月30日まで)

## 2. 株式併合の要旨

### (1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2024年5月27日(月)
② 本臨時株主総会基準日	2024年6月19日(水)
③ 取締役会決議日	2024年7月1日(月)
④ 本臨時株主総会開催日	2024年8月5日(月)(予定)
⑤ 整理銘柄指定	2024年8月5日(月)(予定)
⑥ 当社株式の売買最終日	2024年9月5日(木)(予定)
⑦ 当社株式の上場廃止日	2024年9月6日(金)(予定)
⑧ 本株式併合の効力発生日	2024年9月10日(火)(予定)

### (2) 株式併合の内容

#### ① 併合する株式の種類

普通株式

#### ② 併合比率

当社株式9,900,000株を1株に併合いたします。

#### ③ 減少する発行済株式総数

19,908,513株

#### ④ 効力発生前における発行済株式総数

19,908,515株

(注)当社は、2024年7月1日開催の取締役会において、2024年9月9日付で自己株式2,849,285株(2024年6月19日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

#### ⑤ 効力発生後における発行済株式総数

2株

#### ⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

2株

#### ⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様様に交付いたします。

当該売却について、当社は、本株式併合が、本取引の一環として、当社の株主を公開買付者のみとすることを目的とするものであること、また、当社株式が2024年9月6日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である2,950円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

#### ⑧ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	252,634,829.00円	174,005,465.50円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	－円	－円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

### 3. 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主を公開買付者のみとする予定です。その結果、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2024年8月5日から2024年9月5日まで整理銘柄に指定された後、2024年9月6日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

## II. 単元株式数の定めの廃止について

### 1. 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合、当社の発行済株式総数は2株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためです。

### 2. 廃止予定日

2024年9月10日（火）（予定）

### 3. 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定めの廃止に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

## Ⅲ. 定款の一部変更について

## 1. 定款変更の目的

- ① 本株式併合にかかる議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は2株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）の発行可能株式総数に関する定めを変更するものであります。
- ② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は2株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）、第9条（単元未満株式についての権利）及び第10条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決された場合、本株式併合の実施に伴って、当社株式は上場廃止となるとともに当社の株主は公開買付者のみとなるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第16条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

## 2. 定款変更の内容

定款変更の内容は、以下のとおりであります。なお、本議案に係る定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、2024年9月10日に効力が発生するものといたします。

（下線部は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>85,121,600株</u>とする。</p> <p><u>(単元株式数)</u></p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p><u>(単元未満株式についての権利)</u></p> <p>第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>① <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>② <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>③ <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>④ <u>次条に定める請求をする権利</u></p> <p><u>(単元未満株式の買増し)</u></p> <p>第10条 当社の株主は、株式取扱規程の定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができるものとする。</p> <p>第11条～第15条 (条文省略)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2株</u>とする。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第8条～第12条 (現行どおり)</p>

現行定款	変更案
<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>	(削除)
<p>第17条～第41条 (条文省略)</p>	<p>第13条～第37条 (現行どおり)</p>

## 3. 定款変更の日程

2024年9月10日(火) (予定)

## 4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件とします。

## IV. 自己株式の消却

当社は2024年7月1日の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 2,849,285株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 12.5%)  
(注) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 消却予定日 2024年9月9日

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、2024年9月10日を効力発生日とする本株式併合に関する各議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。